

大津町 第7次大津町振興総合計画策定等業務

議事録

会 議： 第5回大津町振興総合計画策定審議会

日 時： 2025年12月24日(水) 13:30-16:13

場 所： 大津町役場3階 会議室302AB

出席者 【委員】

- (敬称略)：
- ・ 三宮 美香（大津町議会 副議長）（欠席）
 - ・ 佐藤 真二（大津町議会 議会運営委員長）
 - ・ 時松 智弘（大津町議会 総務常任委員長）
 - ・ 山本 富二夫（大津町議会 文教厚生常任委員長）
 - ・ 大村 裕一郎（大津町議会 経済建設常任委員長）（欠席）
 - ・ 黄 在南（熊本県立大学 名誉教授）（欠席）
 - ・ 井寺 美穂（熊本県立大学 総合管理学部准教授）
 - ・ 津留 武芳（大津町教育委員会 教育長職務代理者）
 - ・ 徳永 誠也（大津町社会教育委員）
 - ・ 荒木 伸弥（NPO 法人クラブおおづ 副理事長）
 - ・ 松本 光行（大津町防災士連絡協議会 会長）
 - ・ 備海 伸隆（大津町認可保育園園長会 会長）
 - ・ 藤本 義隆（大津町 PTA 連絡協議会 会長）（欠席）
 - ・ 吉田 和信（大津町民生委員児童委員協議会 会長）（欠席）
 - ・ 松木 雄一郎（大津町社会福祉協議会 事務局長）
 - ・ 矢野 文男（大津町老人クラブ連合会 会長）
 - ・ 山下 和貴（肥後おおづ観光協会 理事長）
 - ・ 池田 雅一（大津町企業連絡協議会 副会長）
 - ・ 高木 希三子（大津町商工会 副会長）
 - ・ 松本 幸祐（大津町区長会 会長）
 - ・ 吉岡 久美子（大津町女性の会）
 - ・ 松岡 さくら（東熊本青年会議所 地域活性グループ委員）（欠席）
 - ・ 古場 達也（熊本銀行大津支店 支店長）
 - ・ 川添 英男（肥後銀行大津支店 支店長）
 - ・ 錦戸 亨（熊本県県北広域本部 審議員兼振興課長）
 - ・ 嶋田 純（公募委員）
 - ・ 桑原 正浩（公募委員）
 - ・ 西野 勝（公募委員）

【大津町】

- 木村 欣也（総務部長）
- 大隈 寿美代（健康福祉部長）
- 高橋 和秀（都市整備部長）
- 村山 博徳（教育部長）
- 松岡 司（環境保全課長）
- 田島 公洋（農政課長）
- 坂本 経臣（商業観光課長）
- 西光 優人（学校教育課長）
- 佐藤 純一（生涯学習課長）
- 伊藤 秀馬（総務統括専門官）
- 大塚 昌憲（総務部 総合政策課 課長）
- 蔵森 慎也（総務部 総合政策課 総合政策係長）
- 坂本 郁子（総務部 総合政策課 主事）

【トーマツ】

- 石堂 麻衣（Web）
- 小部 彰一郎（Web）
- 井上 翔太（現地）
- 眞鍋 麻紀（Web）

議 題：

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議事
 - ① 基本構想案および基本計画案
 - ② パブリックコメントについて
4. 閉会

資 料：

1. 第7大津町振興総合計画基本構想（案）
2. 第7次大津町振興総合計画基本計画（案）
3. パブリックコメントについて
4. 大津町人口ビジョン（案）
5. 令和7年度町民アンケート調査結果

議事録

1. 開会
 - ◇ 事務局より開会の挨拶を行った。
2. 会長挨拶
 - ◇ 会長より挨拶を行った。
 - 本日の第5回振興総合計画策定審議会は振興総合計画全体を

議論する。それぞれの立場から活発にご意見を頂戴したい。（会長）

3. 議事

① 基本構想案および基本計画案

☆ 事務局より「資料 1 第 7 大津町振興総合計画基本構想（案）」「資料 2 第 7 次大津町振興総合計画基本計画（案）」を用いて説明した。

- 資料 1 の「基本目標 2 おおづでの結婚・出産・子育てを叶える」の数値目標の満足度ポイントについて、算定方法は総合計画冊子に記載するか確認したい。（会長）
- 満足度ポイントの算定方法は町民アンケートの算定方法をもとに設定していることを掲載予定である。（事務局）
- 資料 2 の「1-2-1 更なる企業誘致の推進及び工業基盤の整備」は、「更なる」という単語を活用しているにも関わらず目標指標「企業新規・増設立地協定数」は維持する数値となっている意図を確認したい。（委員）
- 累計件数のため令和 8 年度～令和 11 年度で新たに 21 件の協定締結を目標としている。（事務局）
- 総合戦略を総合計画と一体化することはよいと考える。資料 2 の「第 1 章産業 1 農林業の振興」は、農地確保にむけた方針が記載されているが、目標指標は農地確保の状況を把握できる指標になっていないと考える。（委員）
- 農地は全国的に減少傾向となっているが、大津町は農地を確保し可能な限り担い手への農地集積を進めていき、耕作放棄地の解消にも取り組むことを目標指標として設定している。（事務局）
- 農地の減少状況が不透明であるが問題であり、減少していることが適切に分かるようにしたほうがよいと考える。また、新規就農者数が「認定農業者及び認定新規農業者」としてまとめられているため新規就農者数の状況が確認しづらくなっていると考え。（委員）
- 資料 1 の「基本目標 4 おおづに新しい人のつながりを創る」の数値目標は、町外者とのつながりの観点で SNS フォロワー数の増加を目標に設定しているが、フォロワーは必ずしも町外者に限らないと考える。SNS フォロワー数を数値目標として設定することは適切か検討してほしい。また、資料 2 の「1-2-2 人材確保の支援」の目標指標「町内県立高校新卒生の町内企業への就職率」は、町内の県立高校に町内に限定した就職を進めることは現実的でないと考え。熊本

県内での就職を進める必要がある。町内での就職を進める場合は、小中学校にも大津町の産業を周知するなど関連する取組が必要であるとする。最後に、「第 2 章保健・福祉 5 地域福祉の充実」は区長や民生委員の担い手不足について言及しているが、担い手の確保に関する施策が設定されていないため検討いただきたい。

（委員）

- 「SNS フォロワー数」は、観光振興の目標として設定しており、情報発信により大津町の認知度を高め、つながりを創る考えである。「町内県立高校新卒生の町内企業への就職率」は、職場体験等に取り組んでいることから目標指標として設定したが担当課と再度協議を行い検討する。区長や民生委員含む地域の担い手の確保は、大津町として地域資源の掘り起しや地域福祉の実践支援に取り組む方針であり、地域全体で支える体制を構築することとしている。直接的な指標の設定が可能は検討する。（事務局）
- 民生委員は約 80 年前に制定された法律に基づき活動しており、現在もボランティアの立場で職務を担っている。民生委員は厚生労働省から委嘱を受けているが、区長が民生委員の選定や評価を行う現行の仕組みに違和感がある。民生委員の業務は地域社会にとって必要不可欠であり、単なるボランティアに任せることは適切でない。役場の組織として民生委員を確保・雇用するなど抜本的な改革が必要である。（委員）
- EC やモビリティコンベンション、ポピュレーションアプローチなどのカタカナ言葉には注釈を付けるべきである。また、「1-2-2 の人材確保の支援」は、多様な人材の活躍が新しい要素として加わっているが、目標指標にも多様な人材の活躍が分かるようにしたほうがよいと考える。（委員）
- 資料 2 の「第 2 章保健・福祉 2 こども・子育て支援の充実」は、資料 5 の問 22「大津町に対して、どのような子育て支援策を望みますか」の回答結果である「子連れでも出かけやすく、楽しめる場所を増やしてほしい」という意見を踏まえた具体的なイメージができる指標にしたほうがよいと考える。町民アンケートを外部評価として生かすために、町民の問題意識に町がどのように対応するかを検討してほしい。（委員）
- 基本計画は、総合計画に先立って策定した「こども計画」の策定時に実施したアンケート結果を活用している。（事務局）
- 町民アンケートの結果について、よりよい活用方法を検討してほしい。

い。(委員)

- 町民のニーズを踏まえ、新たな子育て支援拠点施設の整備を進める方針である。(事務局)
- 資料 1 の「第 1 章基本構想」は前回から大きく変更されている。議論の出発点であるにも関わらず、このタイミングで大幅な修正がなされたことが適切であるか疑問である。また、表現がやや抽象的になっているため、修正の経緯を確認したい。さらに、目標指標は、施策と指標が必ずしも連動していないものも見受けられるため、総合計画の指標として適切かどうかを改めて検討してほしい。例えば、低出生児の割合は、施策によってコントロールが可能か疑問である。こども誰でも通園制度の利用割合は、上昇させることが適切かどうか議論が必要である。DX 関連セミナーの受講者数は、商工会の施策であり、指標として設定することは適切かどうか再考すべきである。最後に、附属資料として指標の出典や算出式を明記しておく必要がある。

(委員)

- 基本構想の変更点は、全体の記載内容を整理する過程で修正を加えたものである。また、出典や算出式は掲載する方針とし全体的に指標の見直しを行いたい。一方で、把握しているデータに限りがあるため担当課と調整する。(事務局)
- 総合計画に基づき個別計画を策定することになるが、関連計画が記載されていないものがある。この場合、どのように取組を進めるのか疑問である。改善が必要であると考え。(委員)
- 観光ビジョンは策定するか対応を検討する。(事務局)
- 第 3 章以降も関連計画が記載されていないものがあるため、精査してほしい。(委員)
- 資料 2 の「1-4-1 現代の宿場町の確立と交流拠点の形成」の目標指標として「宿泊者数」を 54 万人と設定している。目標達成に向けては、観光拠点としての魅力の向上やプロモーションの強化が必要である。したがって、必要な施策と併せて目標指標を設定すべきである。(委員)
- 評価委員会では目標指標の達成度を評価しており、目標指標の妥当性については検討が必要である。「4-1-1 計画的な土地利用の推進」の目標指標「居住誘導区域内人口の割合」は、立地適正化計画の実現度を把握する必要があるが、人口の割合を用いた場合、人口増加局面では集約状況を正確に把握できないと考える。令和 12 年の推計人口で計算すると、居住誘導区域以外に約

450人程度が居住することになる。この指標では、まちの現状を的確に把握できていない。施策と目標指標の再検討が必要である。

（委員）

- 意見を踏まえ、目標指標の再検討を行う。（事務局）
- 資料2はSDGsとの連携が記載されているが、必要ない考える。必要な場合、各目標の説明も含めてSDGsの一覧表を掲載すべきである。（委員）
- 資料2の「第5章町民活動・町政運営」は、限られた資源の中で施策を推進するにあたり、施策の優先順位を整理する必要がある。町民アンケートでは議会に対して対話の機会を求める声が多く寄せられている。議会に関する基本条例を制定し、議会と町民との対話の機会を設けるための取組を進めてほしい。（委員）
- 総合計画に基づき実施計画の策定を行い、それに基づいて優先順位を整理し事業を推進している。進捗状況については評価委員会で報告している。議会と町民の対話は、議会改革推進委員会で検討が進めている。（事務局）
- 議会と町民の対話は、スピード感をもって取り組んでほしい。例えば、スポーツ関連での訪問客が増加しているため重点的に予算を配分する等の対応が必要であると考え。（委員）
- 資料2の「5-2-2 職員の人材育成・人材確保」は、職員の中途退職の増加対策として取組が記載されているが、処遇改善や働き方改革等についても盛り込むべきである。（委員）
- 職員の職場環境には留意しており、DXや業務委託等による業務の効率化を図ることで、職員が本来取り組むべき業務に専念できる環境を整えたいと考える。窓口の受付時間についても、住民の利便性が損なわれない範囲で改革を進めたい。（事務局）
- 資料2の「1-4-1 現代の宿場町の確立と交流拠点の形成」の目標指標「宿泊者数」は、まちの特色づくりや滞在時の快適性の確保等を通して宿泊客の満足度を高める必要がある。観光ビジョンを策定し、具体的な施策を打ち出すべきである。（委員）
- 宿泊者数の目標値は、ホテルの宿泊室数の増加を反映して設定した。食事やイベント等の充実により宿泊客の満足度を高めるための取組を進めたい。（事務局）
- 会議案内には、会議時間が1時間半程度と記載されていたが延長が発生しており会議時間の見積が甘いと感じた。議会を傍聴したが非常によい議論が行われていた。今後も引き続き活発な議論を続

けてほしい。(委員)

- 意見書を用いて本日発言できなかった意見を拾い上げたいと考える。(会長)
- 意見書を提出していただけるよう手配する。(事務局)

② パブリックコメントについて

◇ 事務局より「資料 3 パブリックコメントについて」を用いて説明した。

- パブリックコメントの広報は、すべての町民に周知するよう 1 月の広報誌に掲載してほしい。また、1 月広報誌配布期間を考慮し、意見募集期間を延長してほしい。(委員)
- 1 月広報誌には記事を掲載済みである。併せて町公式 HP でも周知する。その他の周知方法も検討する。意見募集期間は、今後のスケジュールを考慮し 1/16 までとしたい。(事務局)

4. 閉会

- ◇ 事務局より連絡事項（第 6 回振興総合計画策定審議会の日程は 2 月 10 日午後から開催予定、駐車場案内）を行った。
- ◇ 事務局から閉会の挨拶を行った。

以上